

平成26年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人奈良県市町村振興協会



# 平成 26 年度事業計画案

## I 基本方針

平成 25 年度に公益財団法人として新たなスタートを切り、平成 26 年度も引き続き市町村振興のための公益諸事業（貸付事業、交付金交付事業、助成事業、研修事業等）を行い、県民福祉の増進に資するよう積極的かつ効果的に実施していくとともに、的確な財政運営を行ってまいります。

## II 事業計画

本協会の目的を達成するため、次の事業を行う。

### 1 資金貸付事業(定款第 4 条第 1 項第 1 号)

市町村及び一部事務組合に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等事業に対する貸付を行う。

#### (1) 貸付枠

平成 26 年度の貸付枠は、長期貸付 9.5 億円とする。短期貸付については案件が発生しだい、必要な措置を講じ対応することとする。

#### (2) 貸付条件

##### ア) 償還期限

事業区分	償還期限（据置期間）
短期貸付事業	同一会計年度内
長期貸付事業	5 年（据置 1 年）
	12 年（据置 2 年）
	15 年（据置 3 年）

##### イ) 貸付利率

短期貸付にあつては貸付日の財務省財政融資資金満期一括償還 5 年以内の貸付利率を参考にしつつ、案件により対応するものとする。

長期貸付にあつては、償還期限を 5 年、12 年、15 年の 3 種類とし、財務省財政融資資金の同一償還期限の貸付利率から 0.3 を差し引いた率とする。

ウ) 償還方法 短期貸付：一括弁済 長期貸付：半年賦元金均等償還

#### (3) 対象事業

ア) 災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業等

イ) 市町村における緊急に整備を要する施設整備事業

ただし、長期の貸付にあつては、前項に定めるもののほか、地方債の協議において同意又は許可がなされたもの。

## 2 市町村振興宝くじ交付金(サマー・オータム)交付事業(定款第4条第1項第2号)

市町村に対し、市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじ)交付金を交付する。〈事業予算：405,000,000円〉

### (1) 交付金額

ア) サマージャンボ宝くじ分：200,000千円

イ) オータムジャンボ宝くじ分：本年度において、奈良県から交付される額の全額

### (2) 配分基準 均等割50%、人口割50%

### (3) 対象事業 地方財政法(昭和23年法律第109号)第32条に規定する次の事業

#### 1 事業

##### (1) 公共事業

(2) 公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に推進する必要があるものとして総務省令で定める事業

#### 2 総務省令で定める事業

地方財政法第32条に規定する総務省令で定める事業は、次に掲げる事業であって、第1号については平成29年度までの間に、第2号及び第7号から第9号については平成26年度までの間に、第3号から第6号まで及び第10号については平成30年度までの間に行われるものとする。

(1) 国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業

(2) 地方公共団体がその運営に相当程度関与する博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催しであって総務大臣が当せん金付証票に係る市場の状況等を勘案して指定するものの運営に係る事業又はその他の催しの運営の助成に係る事業

(3) 地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業

(4) 衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業

(5) 美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業

(6) 大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防に係る事業

(7) 地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業

(8) 特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業

(9) 地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業

(10) 地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業

## 3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し、助成を行う。〈事業予算：8,000,000円〉

#### 4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)

〈事業予算：19,061,000円(うち法人会計区分211,000円)〉

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に、市町村の人材基盤の強化に資するため、集合研修の特長を活かしつつ、行政職員として求められる専門的知識・実務の修得を目指し、効果的な研修を実施する。

(1) 市町村職員を対象とした研修の実施〈事業予算：15,061,000円〉

〈公益目的事業会計区分〉14,850,000円

〈法人会計区分〉公務人材開発協議会等の出張・会議旅費 211,000円

(2) 市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所受講経費等への助成

〈事業予算：4,000,000円〉

ア) 趣旨：市町村等が市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修に職員を派遣する場合の経費に対して助成金を交付することにより、市町村の人材育成を支援することを目的とする。

イ) 助成対象：助成の対象とする受講者は、市町村職員の一般職

ウ) 対象経費：研修費(海外研修費を除く)、食費、研修生活動費、教材用図書費で、市町村等が負担した経費

エ) 市町村職員中央研修所研修及び全国市町村国際文化研修所研修においては、対象経費の全額を助成する。また、全国建設研修センター研修の研修受講においても、50,000円を限度として対象経費の助成を行う。

オ) その他理事長が認める研修に対する助成。

#### 5 市町村の振興に対する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)

〈事業予算：150,000円〉

市町村の広域的な振興に資する調査研修又は情報提供のため、下記の事業を行う。

(1) 平成25年度版「奈良県市町村要覧」等の作成・発行

ア) 趣旨：奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した平成25年度版「奈良県市町村要覧」を作成し、関係先に対し情報提供を行う。

#### 6 その他(定款第4条第1項第6号)

その他協会の目的を達成するために必要な事業を実施する。

※ 公益目的事業会計における「給料手当」等の人件費、業務委託費、雑費等については「公益目的事業」の共通科目として計上する〈総額：23,340,000円〉。

公益目的事業会計支出予定額：1,405,340,000円

## 平成26年度収支予算書(損益計算ベース)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産運用利息	1	1	0
特定資産運用益	59,037	60,787	△ 1,750
市町村振興積立金利息	36	36	0
退職給付引当金受取利息	1	1	0
基金運用益	9,000	9,700	△ 700
貸付金利息収入	50,000	51,050	△ 1,050
受取補助金等	474,911	467,864	7,047
受取オータムジャンボ交付金	205,000	200,000	5,000
受取サマージャンボ交付金振替額	268,961	266,914	2,047
受取全国協会等助成金	950	950	0
雑収益	90	90	0
受取利息	40	40	0
雑収益	50	50	0
<b>経常収益計</b>	<b>534,039</b>	<b>528,742</b>	<b>5,297</b>
(2) 経常費用			
事業費	455,598	451,544	4,054
給料手当	1,684	1,666	18
退職給付費	258	258	0
臨時雇賃金	5,922	5,715	207
福利厚生費支出	1,950	1,890	60
諸謝金	10,028	8,413	1,615
旅費交通費	800	831	△ 31
通信運搬費	500	475	25
消耗品費	120	130	△ 10
新聞図書購入費	90	79	11
印刷製本費	150	150	0
使用料及び賃借料	170	1,388	△ 1,218
支払負担金(人件費)	6,650	3,500	3,150
支払負担金(人件費以外)	1,305	1,380	△ 75
委託費	1,800	1,978	△ 178
支払助成金	12,150	11,150	1,000
支払交付金(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
支払交付金(オータムジャンボ)	205,000	200,000	5,000
災害見舞金	1,200	1,200	0
借入金支払利息	5,420	6,371	△ 951
消耗什器備品費	100	4,700	△ 4,600
業務委託費	70	70	0
雑費	231	200	31
<b>管理費</b>	<b>78,441</b>	<b>77,198</b>	<b>1,243</b>
役員等報酬	900	900	0
給料手当	6,736	6,664	72
退職給付費用	1,035	1,035	0
臨時雇賃金	658	635	23
福利厚生費	855	810	45
会議費	50	70	△ 20
旅費交通費	267	350	△ 83
通信運搬費	150	150	0
消耗品費	100	250	△ 150
印刷製本費	100	180	△ 80

平成26年度収支予算書(損益計算ベース)

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	1,100	1,100	0
租税公課	20	20	0
支払負担金(人件費)	2,850	1,500	1,350
支払負担金(人件費以外)	6,200	6,011	189
委託費	1,220	1,223	△ 3
支払全国協会納付金	50,000	50,000	0
広報宣伝費	6,000	6,000	0
雑費	200	300	△ 100
<b>経常費用計</b>	<b>534,039</b>	<b>528,742</b>	<b>5,297</b>
評価損益等調整前当期経常増減額			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
一般正味財産期首残高	14,540	14,540	0
一般正味財産期末残高	14,540	14,540	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取サマージャンボ交付金	500,000	500,000	0
一般正味財産への振替額	△ 268,961	△ 266,914	△ 2,047
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>231,039</b>	<b>233,086</b>	<b>△ 2,047</b>
指定正味財産期首残高	8,620,061	8,386,975	233,086
指定正味財産期末残高	8,851,100	8,620,061	231,039
Ⅲ 正味財産期末残高	8,865,640	8,634,601	231,039

(注) 1 弾力条項

次の表の経常収益の欄に掲げる科目にかかる金額が予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲において、経常費用の欄に掲げる科目について増加して支出を行うことができる。

経常収益	経常費用
受取オータムジャンボ交付金	支払交付金(オータムジャンボ)
受取サマージャンボ交付金振替額	支払全国協会納付金

2 借入限度額 0円

3 債務負担額 0円

平成26年度収支予算内訳(損益計算ベース)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>基本財産運用益</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	
基本財産運用利息	1		1	共通
<b>特定資産運用益</b>	<b>31,436</b>	<b>27,601</b>	<b>59,037</b>	
市町村振興積立金利息	36	0	36	研修事業
退職給付引当金受取利息	0	1	1	
基金運用益	9,000	0	9,000	公事業共通
貸付金利息収入	22,400	27,600	50,000	公事業共通
<b>受取補助金等</b>	<b>424,161</b>	<b>50,750</b>	<b>474,911</b>	
受取オータムジャンボ交付金	205,000	0	205,000	公事業2
受取サマージャンボ交付金振替額	218,961	50,000	268,961	公事業2・共通+法人
受取全国協会等助成金	200	750	950	研修助成金+広報宣伝費
<b>雑収益</b>	<b>0</b>	<b>90</b>	<b>90</b>	
受取利息	0	40	40	歳計現金利息
雑収益	0	50	50	
<b>経常収益計</b>	<b>455,598</b>	<b>78,441</b>	<b>534,039</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>455,598</b>		<b>455,598</b>	
役員報酬	0		0	共通
給料手当	1,684		1,684	共通
退職給付費	258		258	共通
臨時雇賃金	5,922		5,922	共通
福利厚生費	1,950		1,950	共通
諸謝金	10,028		10,028	研修事業
旅費交通費	800		800	研修事業
通信運搬費	500		500	研修事業
消耗品費	120		120	研修事業
新聞図書購入費	90		90	研修事業
印刷製本費	150		150	研修事業
使用料及び賃借料	170		170	研修事業
支払負担金(人件費)	6,650		6,650	共通(派遣職員70%)
支払負担金(人件費以外)	1,305		1,305	研修事業
委託費	1,800		1,800	共通
支払助成金	12,150		12,150	公事業3,4,5
支払交付金(サマージャンボ)	200,000		200,000	宝くじ交付金交付事業
支払交付金(オータムジャンボ)	205,000		205,000	宝くじ交付金交付事業
災害見舞金	1,200		1,200	共通
借入金支払利息	5,420		5,420	共通
消耗什器備品費	100		100	研修事業
業務委託費	70		70	共通
雑費	231		231	研修事業+共通



平成26年度収支予算内訳(損益計算ベース)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
<b>管理費</b>		<b>78,441</b>	<b>78,441</b>	
役員等報酬		900	900	
給料手当		6,736	6,736	
退職給付費		1,035	1,035	
臨時雇賃金		658	658	
福利厚生費		855	855	
会議費		50	50	
旅費交通費		267	267	
通信運搬費		150	150	
消耗品費		100	100	
印刷製本費		100	100	
賃借料		1,100	1,100	会計システム保守メンテ料
租税公課		20	20	登記印紙
支払負担金(人件費)		2,850	2,850	派遣職員人件費(30%)
支払負担金(人件費以外)		6,200	6,200	会館維持負担金+会議出席負担金
委託費		1,220	1,220	ホームページ保守+会計ソフト更新
支払全国協会納付金支出		50,000	50,000	サマー交付金の10%
広報宣伝費		6,000	6,000	サマー・オータム広報チラシ折込等
雑費		200	200	
<b>経常費用計</b>	<b>455,598</b>	<b>78,441</b>	<b>534,039</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額				
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
一般正味財産期首残高	0	14,540	14,540	
一般正味財産期末残高	0	14,540	14,540	
II 指定正味財産増減の部				
受取サマージャンボ交付金	450,000	50,000	500,000	サマージャンボ交付金
一般正味財産への振替額	▲ 218,961	▲ 50,000	▲ 268,961	
当期指定正味財産増減額	231,039	0	231,039	
指定正味財産期首残高	8,620,061	0	8,620,061	
指定正味財産期末残高	8,851,100	0	8,851,100	
III 正味財産期末残高	8,851,100	14,540	8,865,640	

平成26年度予算概要(損益計算ベース予算の内訳)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1		0	1	
基本財産運用利息	1			1	
特定資産運用益	31,436		27,801	59,037	
市町村振興積立金利息	36		0	36	研修事業
退職給付引当金受取利息	0		1	1	
基金運用益	9,000		0	9,000	定期預金+仕組債運用益
貸付金利息収入	22,400		27,600	50,000	積立運用規程第5条第2項に基づく
受取補助金等	424,161		50,750	474,911	
受取オータムジャンボ交付金	205,000		0	205,000	交付金交付事業用原資
受取サマージャンボ交付金振替額	218,961		50,000	268,961	公事業2+共通、全国協会納付分
受取全国協会等助成金	200		750	950	公事業4+広報宣伝費
雑収益	0		90	90	
受取利息	0		40	40	歳計現金利息
雑収益	0		50	50	
経常収益計	455,598	A	78,441	534,039	
(2) 経常費用					
事業費	455,598			455,598	
給料手当	1,684			1,684	事務局長(従事割合20%)
退職給付費用	258			258	事務局長(従事割合20%)
臨時雇賃金	5,922			5,922	2名(従事割合90%)
福利厚生費	1,950			1,950	事務局長+2名(従事割合按分70%)
諸謝金	10,028			10,028	研修事業(講師報償費)
旅費交通費	800			800	研修事業講師旅費等
通信運搬費	500			500	研修事業インターネット回線費用等
消耗品費	120			120	研修事業文具類等
新聞図書購入費	90			90	研修事業用テキスト購入+雑誌購読料
印刷製本費	150			150	テキスト・レジュメ等印刷代
使用料及び賃借料	170			170	研修事業会場使用料等
支払負担金(人件費)	6,650			6,650	職員2名人件費(従事割合70%)
支払負担金(人件費以外)	1,305			1,305	県合同研修負担金
委託費	1,800			1,800	パソコン研修委託費研修予約システム保守等
支払助成金	12,150			12,150	研修助成事業+市町村要覧作成
支払交付金(サマージャンボ)	200,000			200,000	市町村交付事業
支払交付金(オータムジャンボ)	205,000			205,000	市町村交付事業
災害見舞金	1,200			1,200	
借入金支払利息	5,420			5,420	長期貸付事業に伴う借入金支払利息
消耗什器備品費	100			100	研修事業備品購入
業務委託費	70			70	財務システム(長期貸付)保守メンテナンス
雑費	231			231	研修事業講師食料費等
管理費			78,441	78,441	
役員等報酬			900	900	評議員・役員報酬
給料手当			6,736	6,736	事務局長(従事割合80%)
退職給付費用			1,035	1,035	事務局長(従事割合80%)
臨時雇賃金			658	658	2名(従事割合10%)
福利厚生費			855	855	事務局長+2名(従事割合按分30%)
会議費			50	50	理事会・評議員会×各3×@10,000、 監査×1×@10,000
旅費交通費			267	267	振興協会会議出席費用等
通信運搬費			150	150	
消耗品費			100	100	
印刷製本費			100	100	
賃借料			1,100	1,100	会計システム保守メンテナンス料
租税公課			20	20	登記等印紙代
支払負担金(人件費)			2,850	2,850	職員2名人件費(従事割合30%)
支払負担金(人件費以外)			6,200	6,200	市町村会館維持負担金+会議出席負担金
委託費			1,220	1,220	ホームページ保守メンテナンス料等
支払全国協会納付金支出			50,000	50,000	サマー・ジャンボ収益金の10%
広報宣伝費			6,000	6,000	サマー・オータム広報チラシ等
雑費			200	200	
経常費用計	455,598	B	78,441	534,039	C
当期経常増減額	0		0	0	
当期一般正味財産増減額	0		0	0	
一般正味財産期首残高	0		14,540	14,540	
一般正味財産期末残高	0		14,540	14,540	
II 指定正味財産増減の部					
受取サマージャンボ交付金	450,000		50,000	500,000	
一般正味財産への振替額	▲218,961		▲50,000	▲268,961	
当期指定正味財産増減額	231,039		0	231,039	
指定正味財産期首残高	8,620,061		0	8,620,061	
指定正味財産期末残高	8,851,100		0	8,851,100	
III 正味財産期末残高	8,851,100		14,540	8,865,640	

収支相償

公益目的事業比率

遊休財産額

公益認定に必要な財務3指標の判定

1. 収支相償(公益目的事業に係る収入が、費用を超えてはならない。)	計算 (A) 455,598千円 - (B) 455,598千円 = 0円	判定	クリア
2. 公益目的事業比率(公益目的事業の比率が、事業費及び管理費の合計額の50%以上であること)	計算 (B) 455,598千円 ÷ (C) 534,039千円 ≒ 85.31%	判定	クリア
3. 遊休財産額(遊休財産額が1年分の公益目的事業費相当額を超えてはならない。)	計算 (B) 遊休財産の保有上限額 455,598千円 > (D) 遊休財産額 14,540千円 ※ (E) 控除対象財産額(指定正味財産) 8,851,100千円	判定	クリア

資金調達及び設備投資、貸付事業収支の見込みについて  
平成26年4月1日～平成27年3月31日

1. 資金調達について

借入の予定	なし
-------	----

2. 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	なし
---------	----

<参考>

平成26年度収支予算書(資金ベース)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
基本財産運用収入	1	1	0
基本財産運用利息収入	1	1	0
特定資産運用収入	59,037	60,787	△ 1,750
市町村振興積立金利息収入	36	36	0
退職給付引当金受取利息収入	1	1	0
基金運用収入	9,000	9,700	△ 700
貸付金利息収入	50,000	51,050	△ 1,050
貸付金償還収入	710,803	820,506	△ 109,703
短期貸付金償還収入	0	200,000	△ 200,000
長期貸付金償還収入	710,803	620,506	90,297
受取補助金等	705,950	700,950	5,000
受取オータムジャンボ交付金収入	205,000	200,000	5,000
受取サマージャンボ交付金収入	500,000	500,000	0
受取全国協会等助成金収入	950	950	0
雑収入	90	90	0
受取利息収入	40	40	0
雑収入	50	50	0
<b>事業活動収入計 a</b>	<b>1,475,881</b>	<b>1,582,334</b>	<b>△ 106,453</b>
<b>2. 事業活動支出</b>			
<b>(1)事業費支出(公益目的事業)</b>	<b>1,405,340</b>	<b>1,351,286</b>	<b>54,054</b>
短期貸付事業支出	0	200,000	△ 200,000
長期貸付事業支出	950,000	700,000	250,000
給料手当支出	1,684	1,666	18
臨時雇賃金支出	5,922	5,715	207
福利厚生費支出	1,950	1,890	60
諸謝金支出	10,028	8,413	1,615
旅費交通費支出	800	831	△ 31
通信運搬費支出	500	475	25
消耗品費支出	120	130	△ 10
新聞図書購入費支出	90	79	11
印刷製本費支出	150	150	0
使用料及び賃借料支出	170	1,388	△ 1,218
負担金支出(人件費)	6,650	3,500	3,150
負担金支出(人件費以外)	1,305	1,380	△ 75
委託費支出	1,800	1,978	△ 178
助成金支出	12,150	11,150	1,000
交付金支出(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
交付金支出(オータムジャンボ)	205,000	200,000	5,000
災害見舞金支出	1,200	1,200	0
借入金支払利息支出	5,420	6,371	△ 951
業務委託費支出	70	70	0
消耗什器備品費支出	100	4,700	△ 4,600
雑支出	231	200	31

科 目	当年度	前年度	増減
<b>管理費(法人会計)</b>	<b>77,406</b>	<b>76,163</b>	<b>1,243</b>
役員等報酬支出	900	900	0
給料手当支出	6,736	6,664	72
臨時雇賃金支出	658	635	23
福利厚生費支出	855	810	45
会議費支出	50	70	△ 20
旅費交通費支出	267	350	△ 83
通信運搬費支出	150	150	0
消耗品費支出	100	250	△ 150
印刷製本費支出	100	180	△ 80
使用料及び賃借料支出	1,100	1,100	0
租税公課支出	20	20	0
負担金支出(人件費)	2,850	1,500	1,350
負担金支出(人件費以外)	6,200	6,011	189
委託費支出	1,220	1,223	△ 3
全国協会納付金支出	50,000	50,000	0
広報宣伝費支出	6,000	6,000	0
雑支出	200	300	△ 100
<b>事業活動支出計 b</b>	<b>1,482,746</b>	<b>1,427,449</b>	<b>55,297</b>
<b>事業活動収支差額 A(a-b)</b>	<b>△ 6,865</b>	<b>154,885</b>	<b>△ 161,750</b>
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	1,272,128	916,914	355,214
基金積立資産取崩収入	1,272,128	900,000	372,128
市町村振興積立資産取崩収入	0	16,914	△ 16,914
<b>投資活動収入計 c</b>	<b>1,272,128</b>	<b>916,914</b>	<b>355,214</b>
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	1,212,096	1,037,799	174,297
基金積立資産取得支出	1,210,803	1,021,582	189,221
市町村振興積立資産取得支出	0	14,924	△ 14,924
退職手当積立資産取得支出	1,293	1,293	0
<b>投資活動支出計 d</b>	<b>1,212,096</b>	<b>1,037,799</b>	<b>174,297</b>
<b>投資活動収支差額 B(c-d)</b>	<b>60,032</b>	<b>△ 120,885</b>	<b>180,917</b>
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
<b>財務活動収入計 e</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 財務活動支出	51,167	32,000	19,167
①借入金返済支出	51,167	32,000	19,167
<b>財務活動支出計 f</b>	<b>51,167</b>	<b>32,000</b>	<b>19,167</b>
<b>財務活動収支差額 C(e-f)</b>	<b>△ 51,167</b>	<b>△ 32,000</b>	<b>△ 19,167</b>
Ⅳ 予備費支出 D	2,000	2,000	0
①予備費支出	2,000	2,000	0
<b>当期収支差額 A+B+C-D</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>前期収支差額</b>	<b>14,540</b>	<b>14,540</b>	<b>0</b>
<b>次期繰越差額</b>	<b>14,540</b>	<b>14,540</b>	<b>0</b>

(注) 1 弾力条項

次の表の収入の欄に掲げる科目にかかる金額が、予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲内において、それぞれ対応する支出の欄に掲げる科目について増額して支出することができる。

収入	支出
受取オータムジャンボ交付金収入	交付金支出(オータムジャンボ)
受取サマージャンボ交付金収入	全国協会納付金支出
貸付金償還収入	基金積立資産取得支出

2 借入限度額

0円

3 債務負担額

0円

<参考>

平成26年度収支予算書内訳  
(資金ベースの内訳)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	1			1
基本財産運用利息収入	1			1
特定資産運用収入	31,436	27,601		59,037
市町村振興積立金利息収入	36			36
退職給付引当金受取利息収入		1		1
基金運用収入	9,000			9,000
貸付金利息収入	22,400	27,600		50,000
貸付金償還収入	710,803			710,803
短期貸付金償還収入				0
長期貸付金償還収入	710,803			710,803
受取補助金等	655,200	50,750		705,950
受取オータムジャンボ交付金収入	205,000			205,000
受取サマージャンボ交付金収入	450,000	50,000		500,000
受取全国協会等助成金収入	200	750		950
受取寄付金振替収入				0
雑収入		90		90
受取利息収入		40		40
雑収入		50		50
<b>事業活動収入計 a</b>	<b>1,397,440</b>	<b>78,441</b>		<b>1,475,881</b>
2. 事業活動支出				0
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,405,340			1,405,340
短期貸付事業支出				0
長期貸付事業支出	950,000			950,000
給料手当支出	1,684			1,684
臨時雇賃金支出	5,922			5,922
福利厚生費支出	1,950			1,950
諸謝金支出	10,028			10,028
旅費交通費支出	800			800
通信運搬費支出	500			500
消耗品費支出	120			120
新聞図書購入費支出	90			90
印刷製本費支出	150			150
使用料及び賃借料支出	170			170
負担金支出(人件費)	6,650			6,650
負担金支出(人件費以外)	1,305			1,305
委託費支出	1,800			1,800
助成金支出	12,150			12,150
交付金支出(サマージャンボ)	200,000			200,000
交付金支出(オータムジャンボ)	205,000			205,000
災害見舞金支出	1,200			1,200
借入金支払利息支出	5,420			5,420
消耗什器備品費	100			100
業務委託費支出	70			70
雑支出	231			231

平成26年度収支予算書内訳  
(資金ベースの内訳)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
<b>管理費(法人会計)</b>		<b>77,406</b>		<b>77,406</b>
役員等報酬支出		900		900
給料手当支出		6,736		6,736
臨時雇賃金支出		658		658
福利厚生費支出		855		855
会議費支出		50		50
旅費交通費支出		267		267
通信運搬費支出		150		150
消耗品費支出		100		100
印刷製本費支出		100		100
使用料及び賃借料支出		1,100		1,100
租税公課支出		20		20
負担金支出(人件費)		2,850		2,850
負担金支出(人件費以外)		6,200		6,200
委託費支出		1,220		1,220
全国協会納付金支出		50,000		50,000
広報宣伝費支出		6,000		6,000
雑支出		200		200
<b>事業活動支出計 b</b>	<b>1,405,340</b>	<b>77,406</b>		<b>1,482,746</b>
<b>事業活動収支差額 A(a-b)</b>	<b>△ 7,900</b>	<b>1,035</b>		<b>△ 6,865</b>
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	1,272,128			1,272,128
基金積立資産取崩収入	1,272,128			1,272,128
市町村振興積立資産取崩収入				0
<b>投資活動収入計 c</b>	<b>1,272,128</b>			<b>1,272,128</b>
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,211,061	1,035		1,212,096
基金積立資産取得支出	1,210,803			1,210,803
市町村振興積立資産取得支出				
退職手当積立資産取得支出	258	1,035		1,293
<b>投資活動支出計 d</b>	<b>1,211,061</b>	<b>1,035</b>		<b>1,212,096</b>
<b>投資活動収支差額 B(c-d)</b>	<b>61,067</b>	<b>△ 1,035</b>		<b>60,032</b>
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0			0
<b>財務活動収入計 e</b>	<b>0</b>			<b>0</b>
2. 財務活動支出	51,167			51,167
① 借入金返済支出	51,167			51,167
<b>財務活動支出計 f</b>	<b>51,167</b>			<b>51,167</b>
<b>財務活動収支差額 C(e-f)</b>	<b>△ 51,167</b>			<b>△ 51,167</b>
Ⅳ 予備費支出 D	2,000			2,000
① 予備費支出	2,000			2,000
<b>当期収支差額 A+B+C-D</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>
前期収支差額	0	14,540		14,540
次期繰越差額	0	14,540		14,540